

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日
東

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所
 コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 (TEL) 03-5797-3347
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 2020年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	16,510	54.2	880	△27.9	792	—	74	—
2018年12月期	10,706	—	1,221	—	△2	—	△313	—

(注) 包括利益 2019年12月期 280百万円(—%) 2018年12月期 △214百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	6.78	6.63	1.2	6.4	5.3
2018年12月期	△28.66	—	△5.2	△0.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △49百万円 2018年12月期 △690百万円

- (注) 1. 2018年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の対前期増減率については記載していません。また、2018年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。
2. 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません
3. 当連結会計年度より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号2018年3月14日)を適用しており、2018年12月につきましては遡及適用後の数値を記載しております。遡及適用前の2018年12月期の数値並びに当該遡及適用の影響額は以下のとおりであります。
- ・2018年12月期
 売上高10,706百万円(遡及適用による影響額なし)、営業利益1,229百万円(同△8百万円)、経常利益979百万円(同△981百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益387百万円(同△701百万円)、1株当たり当期純利益35円40銭、自己資本当期純利益率6.4%、総資産経常利益率8.2%、売上高営業利益率11.5%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	12,902	6,581	47.3	551.18
2018年12月期	11,917	6,437	50.4	545.10

(参考) 自己資本 2019年12月期 6,099百万円 2018年12月期 6,009百万円

- (注) 当連結会計年度より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号2018年3月14日)を適用しており、2018年12月期の連結財務諸表につきましても遡及処理をしております。詳細は決算短信(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	770	△1,117	△83	3,946
2018年12月期	495	△1,462	1,697	4,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	154	—	2.6
2019年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	154	206.5	2.6
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		38.7	

(注) 2018年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,500	12.0	1,050	19.3	1,000	26.2	400	433.9	36.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	11,487,600株	2018年12月期	11,444,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	420,396株	2018年12月期	420,096株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	11,048,333株	2018年12月期	10,950,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,562	41.6	877	△19.5	858	53.7	7	△96.9
2018年12月期	9,580	77.4	1,089	13.0	558	△57.7	227	△74.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	0.65		0.63					
2018年12月期	20.81		20.12					

(注) 当事業年度より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号2018年3月14日)を適用しており、2018年12月につきましては遡及適用後の数値を記載しております。遡及適用前の2018年12月期の数値並びに当該遡及適用の影響額は以下のとおりであります。

・2018年12月期

売上高9,580百万円(遡及適用による影響額なし)、営業利益1,098百万円(同△8百万円)、経常利益1,087百万円(同△529百万円)、当期純利益476百万円(同△248百万円)、1株当たり当期純利益43円54銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益42円11銭

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	11,312	6,090	53.8	549.64
2018年12月期	10,696	6,049	56.5	548.06

(参考) 自己資本 2019年12月期 6,083百万円 2018年12月期 6,041百万円

(注)当事業年度より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号2018年3月14日)を適用しており、2018年12月につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）及び「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、経営成績及び財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復基調で推移致しました。一方、景気の先行きについては、米中通商問題の長期化、中国経済の減速、英国のEU離脱問題の動向といった懸念すべき事項も多いことから、依然として不透明な状況が続いております。携帯電話市場においては、2019年の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が88.8%と高い割合を維持しております（注1）。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大しております。

このような環境の中、当社は「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当連結会計年度は、当社グループが運営するポイントサイト「モッピー」の会員数や掲載広告数の増加、アフィリエイトプログラムにおけるD2C（Direct-to-Consumer）クライアントとの取引拡大、継続投資の成果によるコンテンツメディアの成長などを背景としてモバイルサービス事業が大幅に伸長したことや、連結子会社であるゆめみの業績貢献により、売上高は16,510,742千円（前年同期比54.2%増）となりました。一方で前年同期には営業投資有価証券の売却益があったため、営業利益は880,466千円（同27.9%減）となり、暗号資産（仮想通貨）の評価方法に関する会計方針等の変更があったことにより、経常利益は792,158千円（前年同期は2,554千円の経常損失）となりました。また、当社が運営するポイントサイトである「お財布.com」を「モッピー」に統合することを決定したこと等に伴う減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は74,916千円（前年同期は313,808千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（注1）株式会社MM総研の発表資料によっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトである「モッピー」に加え、採用課金型アルバイト求人サイト、不動産情報サイト等の運営をしております。「モッピー」においては、株式会社セブン・ペイメントサービスとポイント交換で連携する等の取り組みにより、継続的にポイントの利用価値向上に取り組んでまいりました。また、多様な集客方法により会員数が増加したことに加え、会員の利便性向上を目的としたポイントの獲得手段の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。連結子会社のゆめみにおいては、上期にエンジニアを積極採用した成果が早期に実現し、同社の過去最高売上高を達成しております。

この結果、当連結会計年度におけるモバイルサービス事業の売上高は16,372,713千円（前年同期比60.9%増）、セグメント利益は2,005,469千円（同38.9%増）となりました。

②フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、暗号資産（仮想通貨）関連事業、スマートフォン決済事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。ポイントサイトで当社の発行するポイントは現金や電子マネーに交換可能との観点からは一種の暗号資産（仮想通貨）であると認識しており、現在流通する各種暗号資産やその要素技術であるブロックチェーン技術をいち早く活用することで、新たな事業を生み出すことが可能であると考えております。このような考えのもと、100%子会社である株式会社マーキュリーへの投資を継続し、暗号資産（仮想通貨）交換業の登録に向け、着実に準備を進めてまいりました。また、投資育成事業においては、新たな資本提携による投資先の多様化を図るとともに、保有する営業投資有価証券の精査を徹底し、一部株式について減損処理を行う一方、継続保有していた一部上場株式についてはリターン確保の観点から売却することといたしました。

この結果、当連結会計年度におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は181,311千円（前年同期比65.9%減）、セグメント損失は367,742千円（前年同期は302,132千円のセグメント利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産残高は12,902,195千円となり、前連結会計年度末に比べ984,794千円増加しました。これは主に売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が687,461千円増加したこと、投資育成事業においてブロックチェーン事業やD2C分野への出資を積極的に行ったことにより営業投資有価証券が411,242千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における総負債残高は6,320,900千円となり、前連結会計年度末に比べ841,272千円増加しました。これは主に事業規模の拡大により買掛金が277,427千円増加、ポイント引当金が301,291千円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は6,581,294千円となり、前連結会計年度末に比べ143,521千円増加しました。これは主に新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより資本金が25,723千円増加したことに加え、投資先の新規上場に伴い保有する有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が136,950千円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より430,794千円減少し、3,946,420千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、770,850千円（前年同期比55.6%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益452,667千円の計上、ポイント引当金の増加額301,291千円による増加があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,117,977千円（前年同期比23.6%減）となりました。主な要因は、関係会社社債の取得による支出500,000千円、有形固定資産の取得による支出258,558千円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、83,667千円（前年同期は1,697,619千円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入800,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出635,982千円、短期借入金の純減額350,000千円があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社は、スマートフォン端末の普及とスマートフォン広告市場の拡大を背景に、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現するべく、今後も既存の自社運営メディアを継続的に改良してだけでなく、これらメディアの運営で培ったノウハウを基に新たなスマートフォンメディアの立ち上げと収益化に取り組んでまいります。また、将来を見据えブロックチェーン事業や020ビジネスにおいても積極的な事業展開を図ってまいります。

次期は、モバイルサービス事業において、「モッピー」の会員数と掲載広告数の増加に向け、引き続き各種施策に取り組む一方、「モッピー」やコンテンツメディアの媒体力を活かしたアフィリエイトプログラムの更なる拡大に向け、注力してまいります。また、フィナンシャルサービス事業においては、100%子会社である株式会社マーキユーリーにて暗号資産（仮想通貨）交換業の登録審査完了及び開業を目指すとともに、引き続き新たなブロックチェーン事業の立ち上げにも積極的に取り組んでまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高18,500百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益1,050百万円（同19.3%増）、経常利益1,000百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（同433.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,367,524	3,941,550
受取手形及び売掛金	1,769,756	2,457,218
営業投資有価証券	868,192	1,279,434
商品	—	4,465
仕掛品	110,186	51,053
貯蔵品	338,147	193,479
その他	214,786	414,953
流動資産合計	7,668,593	8,342,155
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	205,953	333,025
減価償却累計額	△41,891	△51,509
建物附属設備(純額)	164,061	281,515
工具、器具及び備品	186,450	300,365
減価償却累計額	△121,207	△168,220
工具、器具及び備品(純額)	65,243	132,145
有形固定資産合計	229,304	413,661
無形固定資産		
のれん	1,623,548	1,200,303
その他	168,351	146,899
無形固定資産合計	1,791,900	1,347,203
投資その他の資産		
投資有価証券	274,850	380,677
関係会社株式	801,754	722,748
繰延税金資産	726,200	657,967
その他	460,762	1,041,866
貸倒引当金	△35,965	△4,084
投資その他の資産合計	2,227,602	2,799,175
固定資産合計	4,248,807	4,560,040
資産合計	11,917,400	12,902,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,450	756,877
短期借入金	1,150,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	584,411	708,709
リース債務	2,427	2,621
未払法人税等	256,709	110,726
ポイント引当金	1,021,458	1,322,749
賞与引当金	31,473	—
その他	635,802	1,009,175
流動負債合計	4,161,732	4,710,861
固定負債		
社債	220,000	425,000
長期借入金	1,022,892	1,062,610
リース債務	8,432	5,616
資産除去債務	58,355	70,782
その他	8,216	46,030
固定負債合計	1,317,895	1,610,039
負債合計	5,479,628	6,320,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,225	1,825,948
資本剰余金	2,334,615	2,347,403
利益剰余金	1,852,608	1,768,022
自己株式	△7,805	△7,805
株主資本合計	5,979,642	5,933,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,459	166,409
その他の包括利益累計額合計	29,459	166,409
新株予約権	8,113	7,920
非支配株主持分	420,557	473,395
純資産合計	6,437,772	6,581,294
負債純資産合計	11,917,400	12,902,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,706,460	16,510,742
売上原価	6,398,409	11,416,318
売上総利益	4,308,050	5,094,424
販売費及び一般管理費	3,086,583	4,213,958
営業利益	1,221,466	880,466
営業外収益		
受取利息	885	5,396
補助金収入	903	678
仮想通貨売却益	—	4,278
その他	93	1,543
営業外収益合計	1,881	11,897
営業外費用		
支払利息	5,751	10,638
持分法による投資損失	690,350	49,134
仮想通貨評価損	520,585	4,366
その他	9,214	36,066
営業外費用合計	1,225,902	100,205
経常利益	△2,554	792,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,226
段階取得に係る差益	244,799	—
その他	—	128
特別利益合計	244,799	1,355
特別損失		
減損損失	89,259	320,175
持分変動損失	84,838	—
その他	4,110	20,670
特別損失合計	178,208	340,846
税金等調整前当期純利益	64,036	452,667
法人税、住民税及び事業税	399,730	302,838
法人税等調整額	△102,871	6,402
法人税等合計	296,859	309,240
当期純利益	△232,823	143,426
非支配株主に帰属する当期純利益	80,985	68,510
親会社株主に帰属する当期純利益	△313,808	74,916

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	△232,823	143,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,343	136,950
その他の包括利益合計	18,343	136,950
包括利益	△214,479	280,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△295,465	211,866
非支配株主に係る包括利益	80,985	68,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,749,472	2,283,862	1,628,101	△7,696	5,653,738
会計方針の変更による累積的影響額			668,870		668,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,749,472	2,283,862	2,296,971	△7,696	6,322,609
当期変動額					
新株の発行	50,753	50,753			101,506
剰余金の配当			△130,554		△130,554
親会社株主に帰属する当期純利益			△313,808		△313,808
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50,753	50,753	△444,363	△109	△342,967
当期末残高	1,800,225	2,334,615	1,852,608	△7,805	5,979,642

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,115	11,115	5,646	—	5,670,500
会計方針の変更による累積的影響額					668,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,115	11,115	5,646	—	6,339,371
当期変動額					
新株の発行					101,506
剰余金の配当					△130,554
親会社株主に帰属する当期純利益					△313,808
自己株式の取得					△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,343	18,343	2,467	420,557	441,367
当期変動額合計	18,343	18,343	2,467	420,557	98,400
当期末残高	29,459	29,459	8,113	420,557	6,437,772

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,225	2,334,615	1,852,608	△7,805	5,979,642
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,225	2,334,615	1,852,608	△7,805	5,979,642
当期変動額					
新株の発行	25,723	25,723			51,447
剰余金の配当			△154,334		△154,334
親会社株主に帰属する当期純利益			74,916		74,916
連結範囲の変動			△5,167		△5,167
連結子会社株式の取得による持分の増減		△12,935			△12,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,723	12,788	△84,586	—	△46,074
当期末残高	1,825,948	2,347,403	1,768,022	△7,805	5,933,568

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,459	29,459	8,113	420,557	6,437,772
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,459	29,459	8,113	420,557	6,437,772
当期変動額					
新株の発行					51,447
剰余金の配当					△154,334
親会社株主に帰属する当期純利益					74,916
連結範囲の変動					△5,167
連結子会社株式の取得による持分の増減					△12,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,950	136,950	△192	52,838	189,595
当期変動額合計	136,950	136,950	△192	52,838	143,521
当期末残高	166,409	166,409	7,920	473,395	6,581,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,036	452,667
減価償却費	85,136	119,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,257	△31,880
のれん償却額	143,462	153,716
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	271,756	301,291
受取利息	△885	△5,396
支払利息	5,751	10,638
持分法による投資損益 (△は益)	690,350	49,134
減損損失	89,259	320,175
仮想通貨評価損益 (△は益)	520,585	4,366
段階取得に係る差損益 (△は益)	△244,799	—
持分変動損益 (△は益)	84,838	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△603,718	△661,736
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△411,322	△228,484
仕掛品の増減額 (△は増加)	△91,531	59,133
貯蔵品の増減額 (△は増加)	53,797	144,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	232,960	277,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,456	172,267
その他	△78,842	127,715
小計	905,550	1,265,477
利息の受取額	883	2,068
利息の支払額	△5,917	△10,863
法人税等の支払額	△405,089	△485,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,427	770,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,611	△258,558
無形固定資産の取得による支出	△69,172	△70,809
投資有価証券の取得による支出	△175,175	△119,150
投資有価証券の売却による収入	—	8,640
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△70,000
関係会社社債の取得による支出	—	△500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,705	△63,325
敷金及び保証金の回収による収入	82,447	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	368,232	—
事業譲受による支出	△1,511,000	—
その他	△16,448	△44,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,462,433	△1,117,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△494,733	△635,982
社債の発行による収入	—	340,044
社債の償還による支出	△30,000	△75,000
新株予約権の発行による収入	3,315	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	100,658	22,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28,607
配当金の支払額	△130,200	△154,139
その他	△1,420	△2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697,619	△83,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	730,612	△430,794
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,903	4,327,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,698
現金及び現金同等物の期末残高	4,327,516	3,946,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を、当連結会計年度から適用し、当社グループが保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は主に営業外損益として計上しております。

また、当該会計方針の変更は、遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及処理を行う前と比べて利益剰余金が32,576千円減少するとともに、投資その他の資産が同額減少しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、遡及処理を行う前と比べて営業利益が8,521千円、経常利益が981,626千円、親会社株主に帰属する当期純利益が701,447千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は668,870千円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」333,268千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」333,268千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「その他」に含めておりました「仕掛品の増減額(△は増加)」、「貯蔵品の増減額(△は増加)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△24,120千円は、「仕掛品の増減額(△は増加)」△91,531千円、「貯蔵品の増減額(△は増加)」53,797千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」92,456千円、「その他」△78,842千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して事業セグメントを識別しており、「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
モバイルサービス事業	ポイントサイト等のスマートフォンメディアの運営
フィナンシャルサービス事業	投資育成事業、スマートフォン決済事業、暗号資産（仮想通貨）関連事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,175,062	531,397	10,706,460	—	10,706,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,175,062	531,397	10,706,460	—	10,706,460
セグメント利益	1,443,355	302,132	1,745,487	△524,020	1,221,466
セグメント資産	5,442,828	1,664,406	7,107,235	4,810,165	11,917,400
その他の項目					
減価償却費	49,567	2,196	51,764	33,372	85,136
のれんの償却額	143,462	—	143,462	—	143,462
持分法投資利益 又は損失(△)	29,550	△719,901	△690,350	—	△690,350
段階取得に係る差益	244,799	—	244,799	—	244,799
特別損失	88,419	89,789	178,208	—	178,208
(減損損失)	84,308	4,950	89,259	—	89,259
(持分変動損失)	—	84,838	84,838	—	84,838
持分法適用会社への投資額	—	633,689	633,689	—	633,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,826	4,801	122,628	21,370	143,998

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△524,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,810,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

- (3)「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント情報については、当該会計基準等を遡って適用した後の情報となっております。この結果、前連結会計年度のフィナンシャルサービス事業は、遡及処理を行う前と比べてセグメント利益が8,521千円、持分法投資利益が452,519千円減少しております。
- (4)減価償却費の調整額33,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,370千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,329,431	181,311	16,510,742	—	16,510,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,281	—	43,281	△43,281	—
計	16,372,713	181,311	16,554,024	△43,281	16,510,742
セグメント利益 又は損失(△)	2,005,469	△367,742	1,637,727	△757,261	880,466
セグメント資産	5,968,867	2,779,831	8,748,699	4,153,495	12,902,195
その他の項目					
減価償却費	78,962	5,586	84,548	35,225	119,774
のれんの償却額	153,716	—	153,716	—	153,716
持分法投資利益 又は損失(△)	—	△49,134	△49,134	—	△49,134
特別利益	—	1,355	1,355	—	1,355
(投資有価証券売却益)	—	1,226	1,226	—	1,226
特別損失	340,846	—	340,846	—	340,846
(減損損失)	320,175	—	320,175	—	320,175
持分法適用会社への投資額	—	1,084,684	1,084,684	—	1,084,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,868	26,631	278,499	24,338	302,838

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△757,261千円は、セグメント間取引消去△12,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△744,276千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,153,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
- (3)減価償却費の調整額35,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,338千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	545.10円	551.18円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△28.66円	6.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	6.63円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)はそれぞれ、2.95円、64.06円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△313,808	74,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△313,808	74,916
普通株式の期中平均株式数(株)	10,950,786	11,048,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	251,620
(うち新株予約権)(株)	—	(251,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株)	第6回新株予約権 新株予約権の数 2,440個 (普通株式 244,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,437,772	6,581,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	428,670	481,316
(うち新株予約権)(千円)	(8,113)	(7,920)
(うち非支配株主持分)(千円)	(420,557)	(473,395)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,009,102	6,099,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,023,904	11,067,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。